

2020年5月21日

報道関係 各位

特 別 区 長 会
東 京 都 市 長 会
東 京 都 町 村 会
公 益 財 団 法 人 特 別 区 協 議 会
公 益 財 団 法 人 東 京 市 町 村 自 治 調 査 会

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
2017年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

東京の62市区町村では、2007（平成19）年度から、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

このたび、2019（令和元）年度の事業として取り組みました62市区町村別の温室効果ガス排出量（推計）算定の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

この排出量算定は、2006（平成18）年度に確立した62市区町村共通の算定手法を用いて実施しています。本算定手法は、各自治体の地球温暖化防止に係る計画策定や、施策に用いる温室効果ガス排出量の現況データを算定する手法として、活用されています。

温室効果ガス排出量の把握は、各自治体の温暖化防止施策を展開する上で、基礎情報となるものです。市区町村では、本算定手法により算出された結果を活用して、対策・施策の検討や実行計画の策定等を行っております。今後、温室効果ガス排出量の削減を目指し、各自治体の温暖化防止事業とともに、都内全自治体が連携して実施するオール東京62市区町村共同事業を、一層効果的に推進してまいります。

- | | |
|--------|------------------------------------|
| [添付資料] | 1 2017年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要 |
| | 2 市区町村別二酸化炭素排出量（2017年度） |
| | 3 二酸化炭素排出量の推移（1990～2017年度） |
| | 4 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2017年度） |
| | 5 地域別温室効果ガス種別排出量及びエネルギー消費量（2017年度） |
| [参考資料] | 1 62市区町村共通の算定手法について |
| | 2 地域別二酸化炭素排出量変化の要因分析 |
| | 3 オール東京62市区町村共同事業 主催・運営団体一覧 |

特別区、多摩地域、島しょ地域の温室効果ガス排出量に関する詳細な情報はオール東京62市区町村共同事業のホームページ（<http://all62.jp>）をご参照ください。

(問合せ先)

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事務局
公益財団法人特別区協議会 事業部副参事 市川（特別区）
電話 03-5210-9560
公益財団法人東京市町村自治調査会 事業部長 國松（多摩・島しょ地域）
電話 042-382-7781

1. 2017年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要

(1) 2017年度の二酸化炭素排出量は62市区町村全体で58,199千t-CO₂

2017年度の62市区町村全体の二酸化炭素排出量は、58,199千t-CO₂（前年度比0.4%増）であり、地域別ではそれぞれ、特別区43,650千t-CO₂（同0.3%増）、多摩地域14,400千t-CO₂（同0.8%増）、島しょ地域149千t-CO₂（同0.8%減）となっている。

（3～5ページ参照）

(2) 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量、ともに前年度から微増

2017年度の62市区町村全体の温室効果ガス排出量は、前年度比で1.3%増加となっており、地域別では、特別区1.2%増、多摩地域1.7%増、島しょ地域0.3%増と全ての地域で増加している。エネルギー消費量も同様の増加傾向となっている。

（8ページ参照）

(3) 二酸化炭素排出量の増加、厳冬による家庭エネルギー消費増が一因

電気の二酸化炭素排出係数の影響を除いた二酸化炭素排出量の推移を見ると、二酸化炭素排出量が2011年度以降継続して減少傾向にあったが、2017年度は増加に転じており、その一因として厳冬による家庭でのエネルギー消費量の増加があげられる。

（6～8ページ及び11～12ページ参照）

2. 市区町村別二酸化炭素排出量（2017年度）

—二酸化炭素排出量は62市区町村全体で58,199千t-CO₂—

- ・62市区町村全体の二酸化炭素排出量は58,199千t-CO₂である。
- ・地域別では、特別区、多摩地域、島しょ地域の二酸化炭素排出量は、それぞれ43,650千t-CO₂、14,400千t-CO₂、149千t-CO₂となっている。
- ・部門別に見ると、特別区では民生業務部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、19,031千t-CO₂となっている。多摩地域及び島しょ地域では民生家庭部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、それぞれ5,365千t-CO₂、46千t-CO₂となっている。

表 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2017年度）

市区町村	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
千代田区	70	143	2,094	409	43	2,759
中央区	40	282	1,493	242	55	2,112
港区	107	497	2,602	509	79	3,793
新宿区	63	574	1,664	381	77	2,759
文京区	33	347	616	102	33	1,131
台東区	44	350	495	180	39	1,108
墨田区	173	384	331	211	39	1,138
江東区	247	673	1,444	387	68	2,820
品川区	70	562	886	350	54	1,922
目黒区	34	444	386	159	37	1,061
大田区	277	1,003	1,097	483	98	2,958
世田谷区	90	1,356	717	463	108	2,733
渋谷区	48	457	1,175	376	60	2,116
中野区	27	487	253	128	37	931
杉並区	40	843	364	268	61	1,575
豊島区	30	454	670	264	50	1,468
北区	79	465	383	157	42	1,126
荒川区	46	284	191	105	27	652
板橋区	335	752	440	341	67	1,936
練馬区	81	970	437	306	78	1,872
足立区	208	873	520	515	86	2,202
葛飾区	151	584	320	286	54	1,394
江戸川区	241	860	454	448	83	2,085
八王子市	187	736	668	517	45	2,153
立川市	41	238	323	88	12	701
武蔵野市	12	215	230	68	15	540
三鷹市	26	251	228	80	9	594
青梅市	103	155	126	125	18	525
府中市	195	333	297	175	5	1,005
昭島市	159	134	123	60	6	482
調布市	39	307	216	122	7	691
町田市	81	540	347	197	54	1,218
小金井市	19	164	89	35	4	312
小平市	46	239	179	58	16	538

市区町村	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
日野市	154	229	86	129	28	625
東村山市	54	184	113	60	8	418
国分寺市	14	167	90	42	3	316
国立市	10	103	79	48	6	246
福生市	12	71	140	56	7	286
狛江市	7	107	41	24	8	186
東大和市	89	104	35	44	5	277
清瀬市	15	92	87	34	6	233
東久留米市	82	143	50	40	10	325
武蔵村山市	49	82	80	40	6	257
多摩市	14	183	385	108	14	703
稲城市	34	108	82	52	9	286
羽村市	157	65	41	39	7	310
あきる野市	27	90	56	106	8	287
西東京市	25	258	148	58	15	504
瑞穂町	94	41	32	64	6	237
日の出町	24	18	38	18	2	100
檜原村	3	3	2	4	0	12
奥多摩町	1	7	14	10	1	33
大島町	2	13	12	11	1	38
利島村	1	1	0	0	0	2
新島村	2	6	3	5	0	16
神津島村	4	3	2	2	0	11
三宅村	2	5	3	9	1	21
御蔵島村	0	1	0	0	0	2
八丈町	7	13	9	12	1	41
青ヶ島村	0	1	0	0	0	1
小笠原村	5	4	4	3	0	16

地域合計						
特別区	2,532	13,643	19,031	7,069	1,374	43,650
多摩地域	1,772	5,365	4,424	2,500	339	14,400
島しょ地域	23	46	33	43	4	149
62市区町村	4,327	19,054	23,489	9,612	1,716	58,199

※ 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

[1,000t-CO₂]

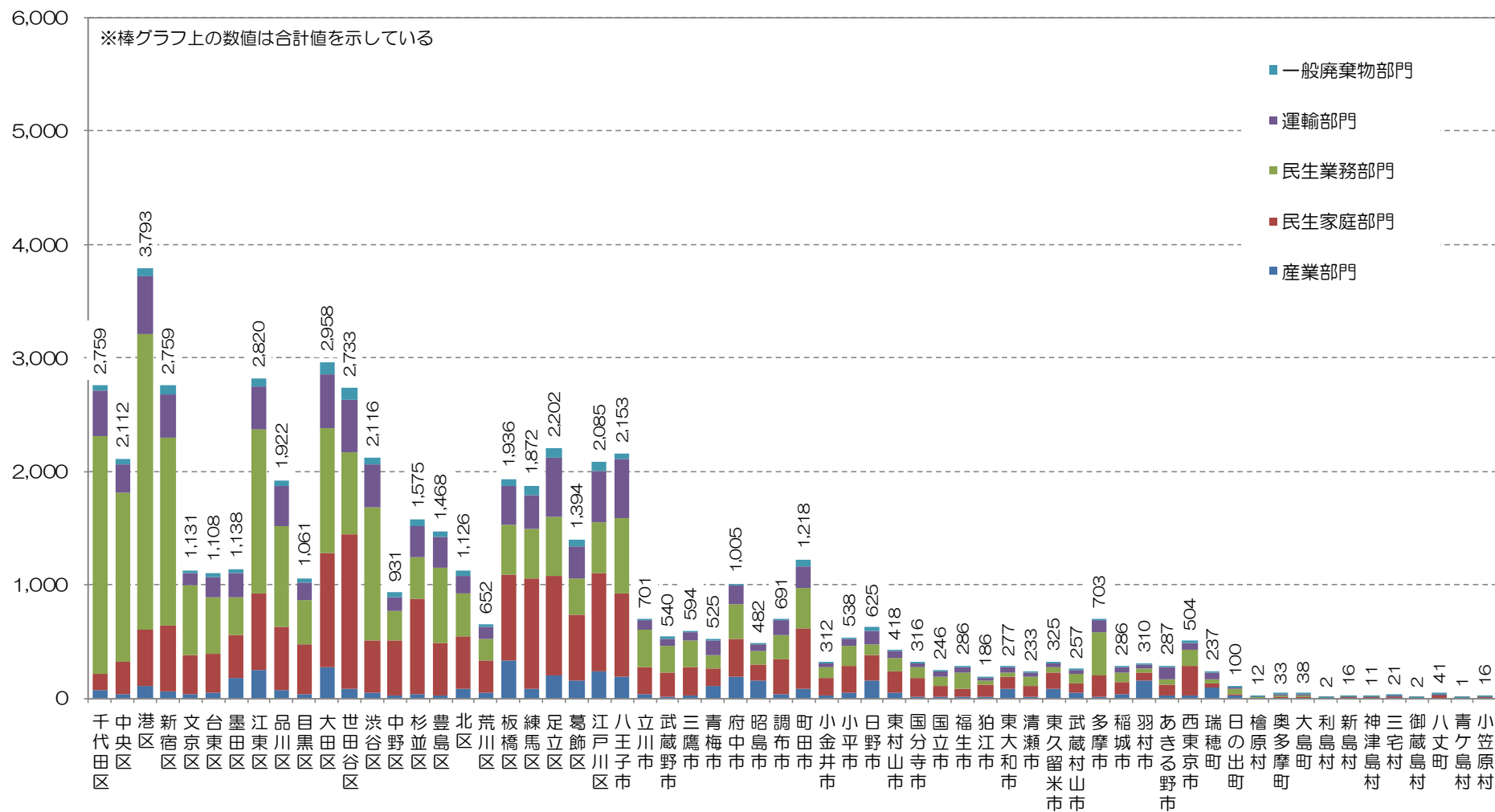


図 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2017 年度）

3. 二酸化炭素排出量の推移（1990～2017年度）

—2017年度の二酸化炭素排出量、減少傾向から微増に転じる—

・2017年度の62市区町村全体の二酸化炭素排出量は58,199千t-CO₂であり、2016年度の57,975千t-CO₂から0.4%増加している。各地域の2017年度の二酸化炭素排出量は、前年度比で特別区0.3%増、多摩地域0.8%増、島しょ地域0.8%減と、特別区と多摩地域で排出量が増加に転じている。

※二酸化炭素排出量の推移は「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量（電気の二酸化炭素排出係数^{注）}」の影響を大きく受けることがある（次章にて後述する）。

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)									
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
特別区	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714
多摩地域	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640
島しょ地域	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160
62市区町村	54,523	57,431	58,296	56,408	58,839	58,087	56,594	57,340	56,819	57,514
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
特別区	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224
多摩地域	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
島しょ地域	139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
62市区町村	58,695	56,802	62,360	67,119	61,268	60,709	57,485	64,895	63,991	59,988
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		
特別区	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650		
多摩地域	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	14,291	14,400		
島しょ地域	148	157	163	166	159	152	150	149		
62市区町村	59,452	62,194	66,839	66,428	62,977	59,869	57,975	58,199		

※ 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

※ 2007年（平成19年）中越沖地震発生、2011年（平成23年）東日本大震災発生

※ 2013年度の島しょ地域での排出量増加はLPG消費に関する推計誤差の影響による。

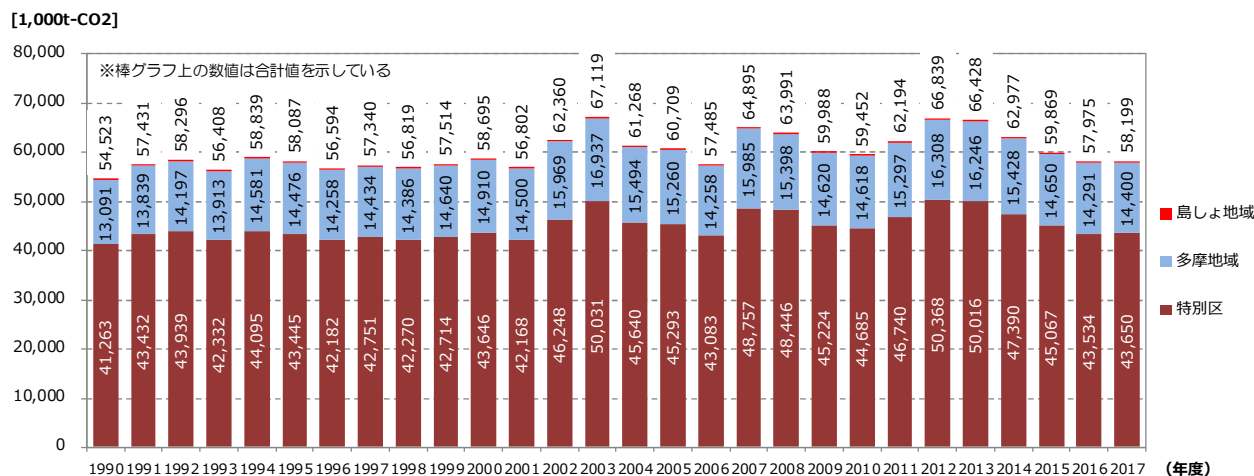


図 3.1 二酸化炭素排出量の推移（1990年度～2017年度）

注) ここでいう「電気の二酸化炭素排出係数」は「1 kWh の販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」を意味する基礎排出係数である。

4. 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2017年度）

—特別区・多摩地域で二酸化炭素排出量が増加、家庭でのエネルギー消費量増加が一因—

ここでは、これまでの二酸化炭素排出量の推移を地域別に示す。なお、2002年度以降の二酸化炭素排出量については、各地域における排出量削減の取組等の成果を明確にするために、電気の二酸化炭素排出係数を2001年度の値で固定して算出した「固定ケース^{注)}」を、参考として併記している。

2001年度以降は、いずれの地域でも二酸化炭素排出量が大きく変動しているものの、「固定ケース」を参照すると変動が小さくなっている。また、特別区及び多摩地域では、二酸化炭素排出量が2011年度以降継続して減少傾向にあったが、2017年度は増加に転じている。厳冬による暖房需要の増加などにより、家庭からのエネルギー消費量が増加したことが一因であると考えられる。（表 5.1及び参考資料2 参照）

特別区

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)										
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
実際の係数での排出量	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
実際の係数での排出量	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224	
固定ケース (参考)	—	42,168	42,226	41,247	41,460	41,610	41,257	41,202	41,311	40,372	
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017			
実際の係数での排出量	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650			
固定ケース (参考)	40,419	37,724	37,502	36,904	36,139	34,643	33,870	34,316			

※ 我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

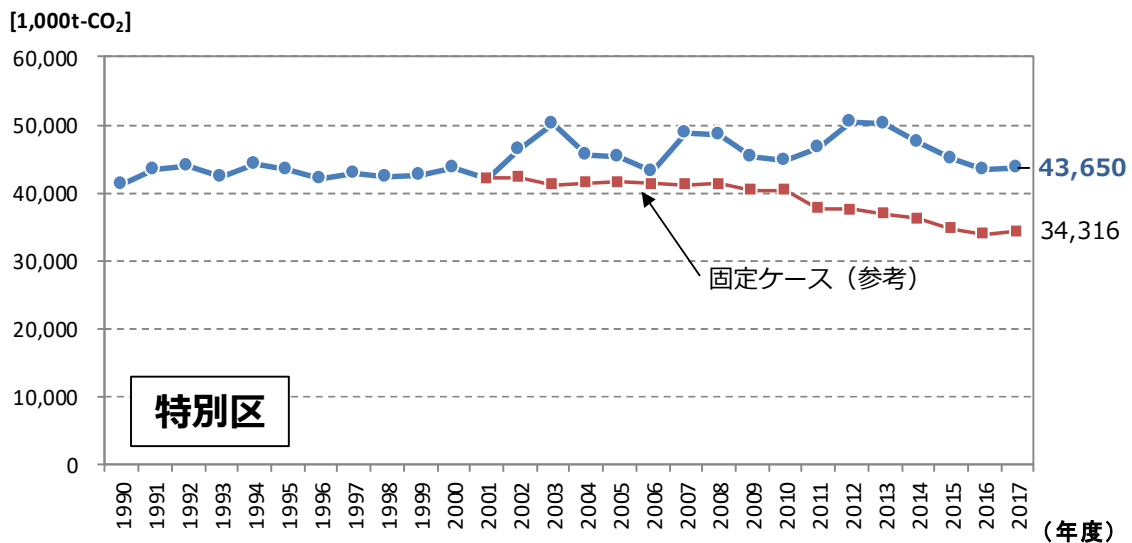


図 4.1 特別区における二酸化炭素排出量の推移

注) ここでいう「固定ケース」とは、2002年度以降の二酸化炭素排出量について、電気の二酸化炭素排出係数を2001年度の値で固定して（2001年度以降一定であるとみなして）算出したものである。2002年度以降は、原子力発電所の停止等により電気の二酸化炭素排出係数が年度ごとに大きく変動しており、各地域における排出量削減の取組等の成果が判別し難くなっている。この固定ケースを設定することにより、電気の二酸化炭素排出係数の変動の影響を排除して、各地域の取組等の成果が確認しやすくなる。

多摩地域

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)										
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
実際の係数での排出量	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
実際の係数での排出量	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620	
固定ケース (参考)	—	14,500	14,711	14,219	14,208	14,110	13,708	13,688	13,290	13,159	
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017			
実際の係数での排出量	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	14,291	14,400			
固定ケース (参考)	13,323	12,533	12,393	12,243	12,006	11,441	11,311	11,504			

※ 我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

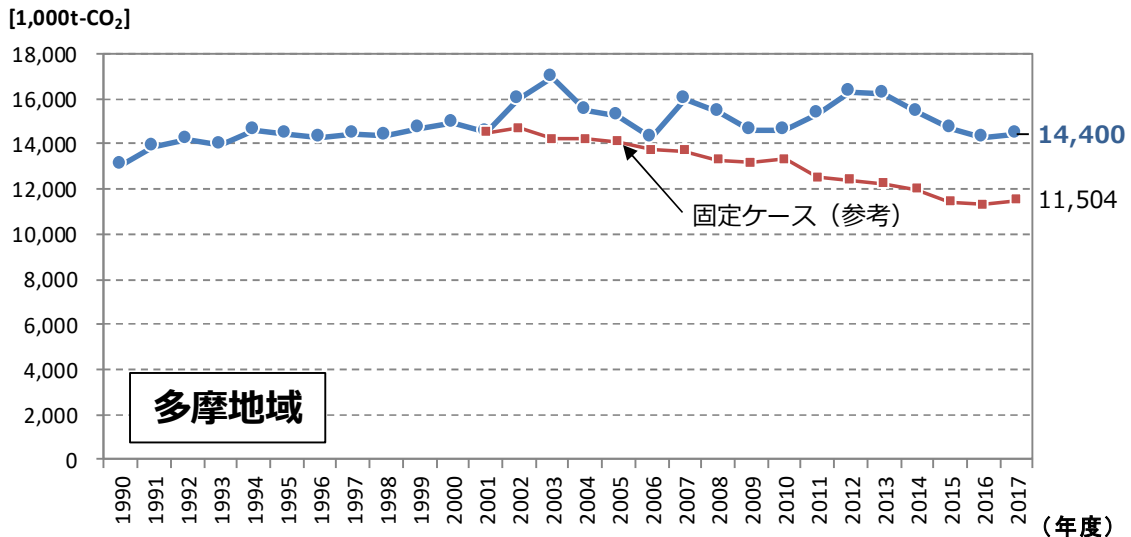


図 4.2 多摩地域における二酸化炭素排出量の推移

島しょ地域

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)										
年度	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
実際の係数での排出量	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160	
年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
実際の係数での排出量	139	134	143	150	133	155	145	153	147	145	
固定ケース (参考)	—	134	132	128	123	146	140	134	130	133	
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017			
実際の係数での排出量	148	157	163	166	159	152	150	149			
固定ケース (参考)	138	133	129	133	130	124	124	124			

※ 我が国では、1990年度を二酸化炭素排出量の基準年度としている。

※ 2000～2004年度は、三宅島噴火災害による全島避難のため、三宅村の温室効果ガス排出量を0としている。

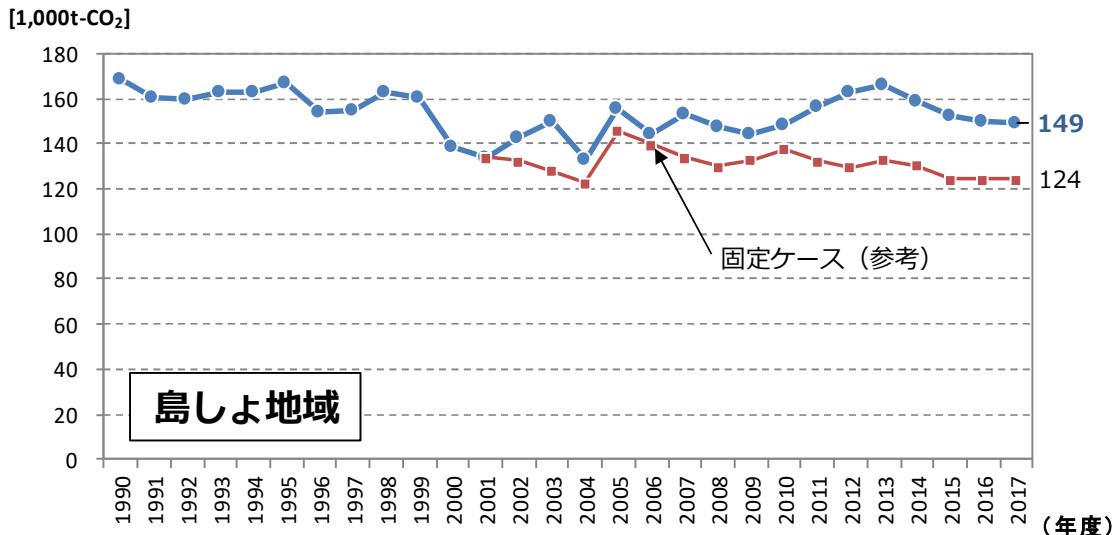


図 4.3 島しょ地域における二酸化炭素排出量の推移

5. 地域別温室効果ガス種別排出量及びエネルギー消費量（2017年度）

—温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量、ともに前年度から微増—

- ・62市区町村全体及び各地域の温室効果ガス排出量の90%以上は二酸化炭素である。
- ・2017年度の温室効果ガス排出量は、前年度比で、62市区町村全体で1.3%増、特別区1.2%増、多摩地域1.7%増、島しょ地域0.3%増と全ての地域で増加している。また、62市区町村全体での部門別二酸化炭素排出量は、産業、家庭、廃棄物部門で増加しており、そのうち家庭部門では、全ての地域で排出量が増加している。
- ・2017年度の最終エネルギー消費量は、前年度比で、62市区町村全体で1.4%増、特別区1.3%増、多摩地域1.9%増、島しょ地域0.3%増と全ての地域で増加している。部門別に見ると、62市区町村全体の産業、家庭、業務、運輸の部門別エネルギー消費量は、前年度比でそれぞれ1.6%増、4.8%増、横ばい、1.4%減となっている。

表 5.1 各温室効果ガスの排出量

温室効果ガス種	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村			
	排出量 (1,000t-CO ₂ eq) ^{※1}	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq) ^{※1}	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq) ^{※1}	前年度比	構成比	排出量 (1,000t-CO ₂ eq) ^{※1}	前年度比	構成比	
二酸化炭素 CO ₂	産業部門	2,532	3.3%	5.3%	1,772	-1.3%	11.3%	23	-7.6%	13.6%	4,327	1.3%	6.8%
	民生家庭部門	13,643	2.8%	28.5%	5,365	3.4%	34.1%	46	2.5%	27.4%	19,054	3.0%	29.9%
	民生業務部門	19,031	-1.6%	39.8%	4,424	0.2%	28.2%	33	0.6%	19.8%	23,489	-1.2%	36.8%
	運輸部門	7,069	-1.6%	14.8%	2,500	-2.0%	15.9%	43	-0.4%	25.5%	9,612	-1.7%	15.1%
	廃棄物部門	1,374	6.2%	2.9%	339	-0.5%	2.2%	4	-12.2%	2.1%	1,716	4.8%	2.7%
小計	43,650	0.3%	91.2%	14,400	0.8%	91.6%	149	-0.8%	88.4%	58,199	0.4%	91.3%	
メタン CH ₄	49	0.4%	0.1%	26	0.2%	0.2%	0.87	-0.6%	0.5%	76	0.3%	0.1%	
一酸化二窒素 N ₂ O	153	3.2%	0.3%	65	1.8%	0.4%	1.44	2.9%	0.9%	219	2.8%	0.3%	
ハイドロフルオロカーボン類 HFCs	3,987	12.2%	8.3%	1,164	13.9%	7.4%	17.19	11.0%	10.2%	5,169	12.6%	8.1%	
パーフルオロカーボン類 PFCs	2	-24.6%	0.01%	44	17.7%	0.28%	0	0%	0%	46	14.3%	0.07%	
六ふっ化硫黄 SF ₆	18	-0.7%	0.04%	10	6.4%	0.07%	0.047	-0.4%	0.03%	29	1.8%	0.04%	
三ふっ化窒素 NF ₃	3	-46.9%	0.01%	5	-3.2%	0.03%	0.003	-56.4%	0.002%	8	-24.0%	0.01%	
合計 ^{※2}	47,863	1.2%	100%	15,714	1.7%	100%	168	0.3%	100%	63,745	1.3%	100%	

※1 CO₂eqは、各種温室効果ガスの排出量が地球温暖化に与える影響を、二酸化炭素に置き換えた場合の排出量を意味し、「CO₂イキヴァレント」若しくは「CO₂イキュー」と呼ぶ。

※2 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しないことがある。

※3 島しょ地域のメタンから三ふっ化窒素までの排出量は、小数点以下第二位または第三位まで表示している。

表 5.2 各部門での最終エネルギー消費量

部門	特別区			多摩地域			島しょ地域			62市区町村		
	消費量 (TJ) ^{※1}	前年度比	構成比	消費量 (TJ) ^{※1}	前年度比	構成比	消費量 (TJ) ^{※1}	前年度比	構成比	消費量 (TJ) ^{※1}	前年度比	構成比
産業部門計	28,638	3.1%	6.3%	20,211	-0.4%	12.9%	313	-6.6%	19.5%	49,163	1.6%	8.0%
民生家庭部門計	151,082	4.6%	33.0%	59,461	5.3%	37.9%	403	6.6%	25.1%	210,946	4.8%	34.2%
民生業務部門計	185,199	-0.3%	40.4%	42,228	1.6%	26.9%	260	2.0%	16.2%	227,687	0.0%	36.9%
運輸部門計	92,950	-1.3%	20.3%	35,075	-1.7%	22.3%	630	-0.4%	39.2%	128,655	-1.4%	20.9%
最終消費部門計 ^{※2}	457,870	1.3%	100%	156,975	1.9%	100%	1,606	0.3%	100%	616,451	1.4%	100%

※1 TJ (テラジュール) = 10¹² J

※2 表中の消費量は小数点以下を四捨五入しているため、最終消費部門計は表中の各値を足し合わせたものとは一致しないことがある。

62 市区町村共通の算定手法について

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」では、実施事業の一環として、東京都内の市区町村が、温室効果ガス排出量を算定する際の標準的な手法の共有化を進め、それに基づく算定を行っています。

本プロジェクトでは、東京都内の各市区町村が温室効果ガス排出量の経年変化を総体的に把握していくことを目的として、「温室効果ガス排出量算定手法の標準化（62 市区町村共通版）」を確立しました。これにより、各市区町村における温室効果ガス排出量の現況推計を、可能な限り市区町村単位の統一データを用いて、同一ベース・同一手法により標準的に実施することが可能となりました^注。本算定手法は、2006（平成 18）年度に策定した特別区版を基としており、2008（平成 20）年度には多摩地域に、2011（平成 23）年度には島しょ地域に対象地域が拡大されました。その後、新たな知見、取得可能なデータの変更にに基づき、2019（令和元）年度に「温室効果ガス排出量算定手法の説明書」として再整理しました。

温室効果ガスの排出量推計には、全国的に統一された算定方法はなく、国のマニュアルにおいても参考情報として示されるにとどまっています。しかし、市区町村の地球温暖化対策には現状の把握が重要であり、地域の特性に見合った対策の把握・評価のために、地域の温室効果ガス排出量の算定が欠かせません。また、省エネルギー・節電が喫緊の課題となった昨今、地域全体としていかにエネルギーを抑制するかがさらに重要となっています。このような状況の中、本算定手法がますます意義深いものとなることを期待しております。

今後、本算定手法に基づく排出量データを、様々な場面・視点でご活用いただけるよう、本算定手法の精度向上及び分析の高度化に向けて、引き続き検討を進めてまいります。

本算定手法の特長

- 1) 東京都内 62 市区町村共通の算定手法を用いているため、他の市区町村との横並びの比較ができる。
- 2) 当該区域の温室効果ガス排出量の多く（2017 年度値：特別区及び多摩地域 70%超、島しょ地域 45%）が電力及び都市ガス要因であるが、それらは実績値を用いているため、対策・施策の効果が反映されやすい。
- 3) 各自治体職員が独自の調査結果等から基礎データを入力して算定ができるよう、算定ソフトウェアを作成し、利便性の向上を図っている。

^注 各市区町村が独自に行っている算定と本算定では、手法及び算定数値が異なる場合がある。

二酸化炭素排出量の算定対象部門及び算定方法の概要

※多くの自治体では、二酸化炭素排出量が温室効果ガス排出量の9割以上を占める。

参考表 1 算定対象部門

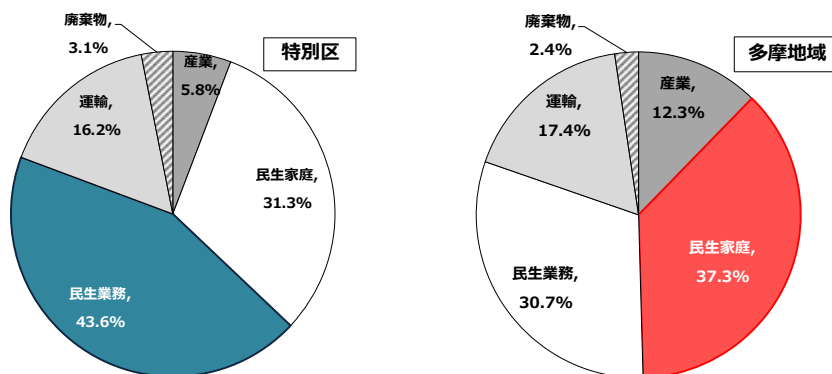
部門		対象	備考
エネルギー転換部門		×	電力については、発電所の所内ロス、送配電ロス等は需要家に転嫁していること、都市ガスの精製ロスは極小さいことなどから本部門は算定の対象としない。
産業部門	農業水産業	○	
	鉱業	×	一部の市区町村にて鉱業活動が行われているが、その実態を公開情報から得られないこと、値が極小さいことなどから対象外とする。
	建設業	○	
	製造業	○	
民生部門	家庭	○	
	業務	○	
運輸部門	自動車	○	実態に最も近い活動量である走行量を基本とする。
	鉄道	○	データを得やすい乗降車数を基本とする。
	船舶	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
	航空	×	排出源が一部の市区町村に集中すること、市区町村が推進する施策との関連性が極めて低いことなどから、算定の対象としない。
その他部門	一般廃棄物	○	これまでの環境省のガイドラインのように清掃工場での二酸化炭素排出量ではなく、各市区町村における一般廃棄物の回収量を基本とする。
	産業廃棄物	×	回収量、発生量ともにデータの把握が困難であるため、算出の対象としない。
	工業プロセス	×	セメント製造工程等に副生される二酸化炭素が対象となるが、都内では対象産業が極小であること、データの把握が困難なことから算出の対象としない。
	吸収源 (参考扱い)	△	吸収源としては森林が対象となるため、森林が存在する一部の市町村を算定対象とする（特別区はすべて対象外）。

参考表 2 算定方法概要

部門		電力・都市ガスエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業 水産業	農業は都のエネルギー消費原単位に活動量（農家数）を乗じる。 水産業は島しょ地域のみ算定とし、エネルギー消費原単位に活動量（漁業生産量）を乗じる。	
	建設業	都の建設業エネルギー消費量を建築着工延床面積で案分する。	
	製造業	■電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算出する。 ■都市ガス：工業用供給量を計上する。	都内製造業の業種別製造品出荷額当たりエネルギー消費量に当該市区町村の業種別製造品出荷額を乗じることにより算出する。
民生	家庭	■電力：電灯使用量から家庭用を算出する。 ■都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上する。	LPG、灯油について、世帯当たり支出（単身世帯、二人以上世帯を考慮）に、単価、世帯数を乗じ算出する。なお、LPGは都市ガスの非普及エリアを考慮する。
	業務	■電力：市区町村内総供給量のうち他の部門以外を計上する。 ■都市ガス：業務用を計上する。	都の建物用途別の延床面積当たりエネルギー消費量に当該市区町村内の延床面積を乗じることにより算出する。延床面積は、固定資産の統計、都の公有財産等都の統計書や、国有財産等資料から算出する。
運輸	自動車	—	特別区、多摩地域では、都から提供される二酸化炭素排出量を基本とする。島しょ地域においては、エネルギー消費原単位に活動量（自動車保有台数）を乗じる。
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別エネルギー消費原単位を計算し、市区町村内乗降車人員数を乗じることにより算出する。	2019年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、無視する。
一般廃棄物		—	廃棄物発生量を根拠に算出する。

地域別二酸化炭素排出量変化の要因分析

二酸化炭素排出量の変化は、様々な要因が影響している。ここでは、62市区町村の中で、二酸化炭素排出量の99%以上を占める特別区及び多摩地域を取り上げる。参考図 1に示すように、特別区の二酸化炭素排出量部門別構成比が最も多い民生業務部門と、多摩地域の二酸化炭素排出量部門別構成比が最も多い民生家庭部門について、複数の要因に分解し、2017年度の二酸化炭素排出量が10年前（2007年度）、震災発生直後（2011年度）、国の計画における基準年度（2013年度）^{注)}、前年度（2016年度）と比べて、どのように変化しているのか、要因分析を行う。



参考図 1 特別区及び多摩地域における二酸化炭素排出量の部門別構成比（2017年度）

※「表 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2017年度）」を部門別にグラフ化したもの。

10年前（2007年度）との比較

10年前の2007年度と比較すると2017年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では2,048千t-CO₂減、多摩地域の民生家庭部門では213千t-CO₂増となっている。民生業務部門（特別区）においては、二酸化炭素排出係数の上昇や業務用建物の面積増加が二酸化炭素排出量の主な増加要因となっているが、エネルギーの使い方等の変化により全体の排出量は大きく減少しており、これは各事業所での省エネの取組及び省エネ設備・機器の普及等によるものと考えられる。また民生家庭部門（多摩地域）でも、排出係数の影響を除くと、エネルギーの使い方等の変化による二酸化炭素排出量の減少が、外気温及び世帯数の影響による排出量の増加を上回っている。

震災発生直後（2011年度）との比較

震災発生直後（2011年度）と比較すると2017年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では845千t-CO₂減、多摩地域の民生家庭部門では92千t-CO₂減となっている。各事業所や各家庭での省エネの取組及び省エネ設備・機器の普及等によるものと考えられる二酸化炭素排出量の減少が、二酸化炭素排出係数の悪化による排出量の増加を上回っている。

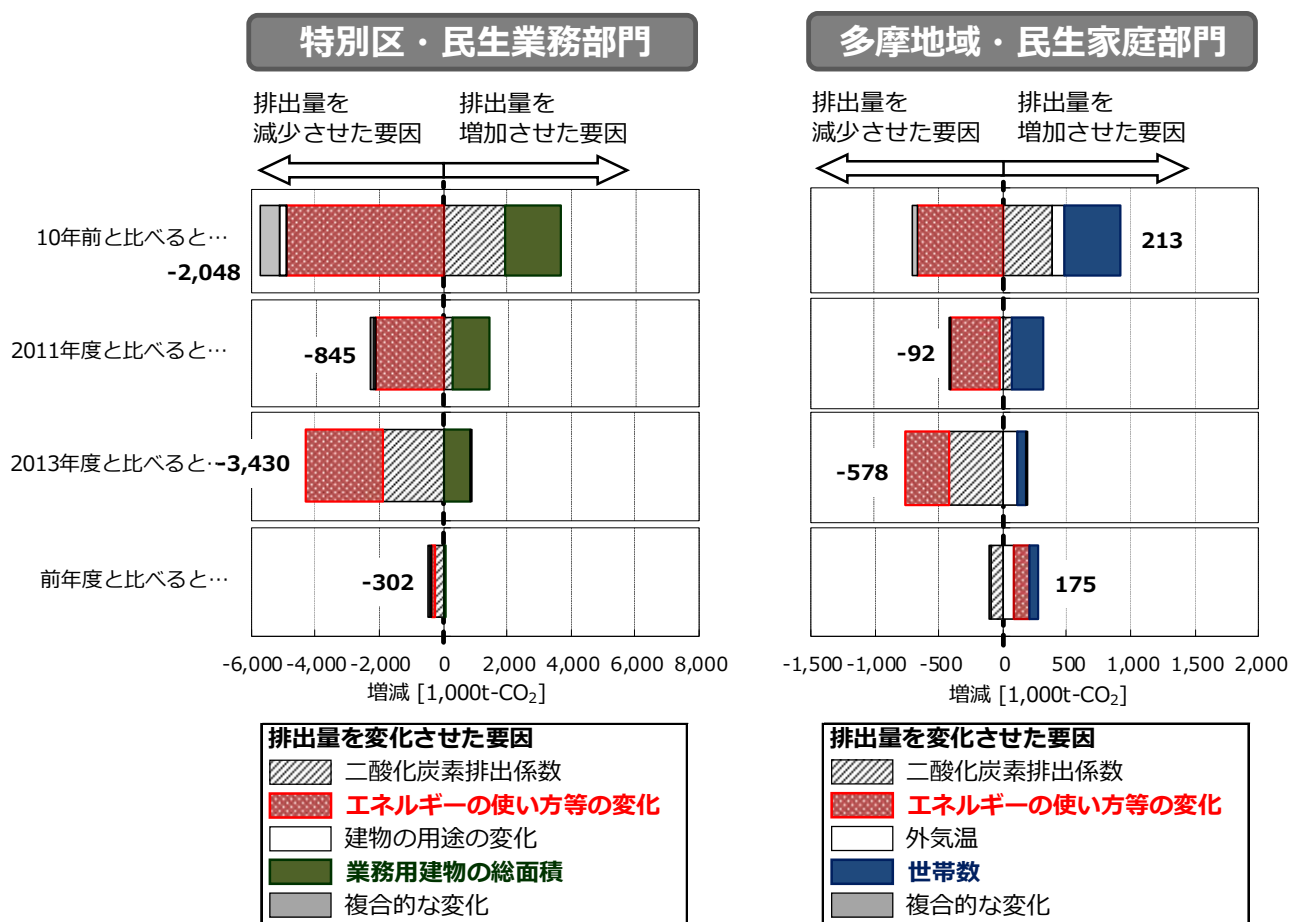
国の計画における基準年度（2013年度）との比較

国の計画の基準年度（2013年度）と比較すると、2017年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では3,430千t-CO₂減、多摩地域の民生家庭部門では578千t-CO₂減となっている。各事業所や各家庭での省エネの取組及び省エネ設備・機器の普及等に加え、二酸化炭素排出係数のうち電気に係る排出係数が2013年度比で9.8%低下していることによる排出量減少の影響が大きい。この電気に係る排出係数は、近年では2013年度が最も高かった（0.522 kg-CO₂/kWh）が、これ以降、再生可能エネルギーの導入等により低下傾向にあるため、増加要因から減少要因に転じている。

注) 地球温暖化対策基本計画（2016年5月閣議決定）において、2030年度のエネルギー起源の二酸化炭素排出量を2013年度比で25%削減することが目標とされている。

前年度（2016年度）との比較

前年度と比較すると、2017年度の二酸化炭素排出量は、特別区の民生業務部門では302千t-CO₂減、多摩地域の民生家庭部門では175千t-CO₂増となっている。民生業務部門（特別区）においては、二酸化炭素排出係数の低下が排出量減少の主要因である。加えて、エネルギーの使い方等の変化も減少要因となっており、これは各事業所での省エネの取組及び省エネ設備・機器の普及等によるものと考えられる。民生家庭部門（多摩地域）においては、外気温及び世帯数の影響だけでなく、各家庭でのエネルギーの使い方等の変化も二酸化炭素排出量の増加要因となっており、厳冬により石油ストーブなどの暖房機器の使用機会が増えたことが増加寄与の一因であると考えられる。その結果、電気の二酸化炭素排出係数は1.5%低下したものの、全体では二酸化炭素排出量が増加している。



参考図 2 二酸化炭素排出量変化の要因分析

上段：10年前（2007年度）との比較／中上段：2011年度との比較
 ／中下段：2013年度との比較／下段：前年度（2016年度）との比較

※棒グラフ外に記載の数字は排出量の総変化量を示す。

オール東京 6 2 市区町村共同事業 主催・運営団体一覧

オール東京 6 2 市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画運営を（公財）特別区協議会・（公財）東京市町村自治調査会が担当しています。

○ 特別区長会 会長 山崎 孝明（江東区長）

東京 23 区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。

事務局：特別区長会事務局 千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館

○ 東京都市長会 会長 清水 庄平（立川市長）

東京 26 市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。

事務局：東京都市長会事務局 府中市新町 2-77-1 東京自治会館

○ 東京都町村会 会長 河村 文夫（奥多摩町長）

東京 13 町村長で構成。町村会間の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。

事務局：東京都町村会事務局 府中市新町 2-77-1 東京自治会館

○ （公財）特別区協議会 理事長 山崎 孝明（江東区長）

特別区における円滑な自治の運営とその発展を期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。

千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館

○ （公財）東京市町村自治調査会 理事長 清水 庄平（立川市長）

多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・情報提供・共同事業・市民交流活動の支援などを行っている。

府中市新町 2-77-1 東京自治会館